

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

銀行



平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336

上場取引所
本社所在都道府県

東証第1部
埼玉県

(URL <http://www.musashinobank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三輪 克明
問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 石川 誠 TEL (048)641-6111
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日 特定取引勘定設置の有無 無
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	76,781	2.1	18,831	15.7	10,821	25.4
17 年 3 月期	75,200	3.1	16,276	22.3	8,631	38.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	332.20	—	7.9	0.6	24.5
17 年 3 月期	273.57	—	7.4	0.5	21.6

(注)①持分法投資損益 18 年 3 月期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 32,353,289 株 17 年 3 月期 31,372,010 株
③会計処理の方法の変更 有
④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比 率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 3 月期	3,159,949	154,488	4.9	4,488.82	10.38
17 年 3 月期	3,042,885	121,204	4.0	3,869.46	9.34

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 34,416,311 株 17 年 3 月期 31,323,416 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	△ 6,550	△ 32,308	19,084	134,841
17 年 3 月期	4,430	△ 9,554	△ 2,714	154,616

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	39,400		11,000		6,100	
通期	78,100		21,000		11,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 334 円 14 銭

※上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

1. 事業の概要

(1) 事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を主体に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の位置づけは次のとおりであります。

〔 銀行業務 〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などのほか、代理業務、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債の窓口販売業務などの付帯業務を営んでおります。また、連結子会社のぶぎんビジネスサービス株式会社、ぶぎんビルメンテナンス株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、行員向け福利厚生業務等を営んでおります。

〔 リース業務 〕

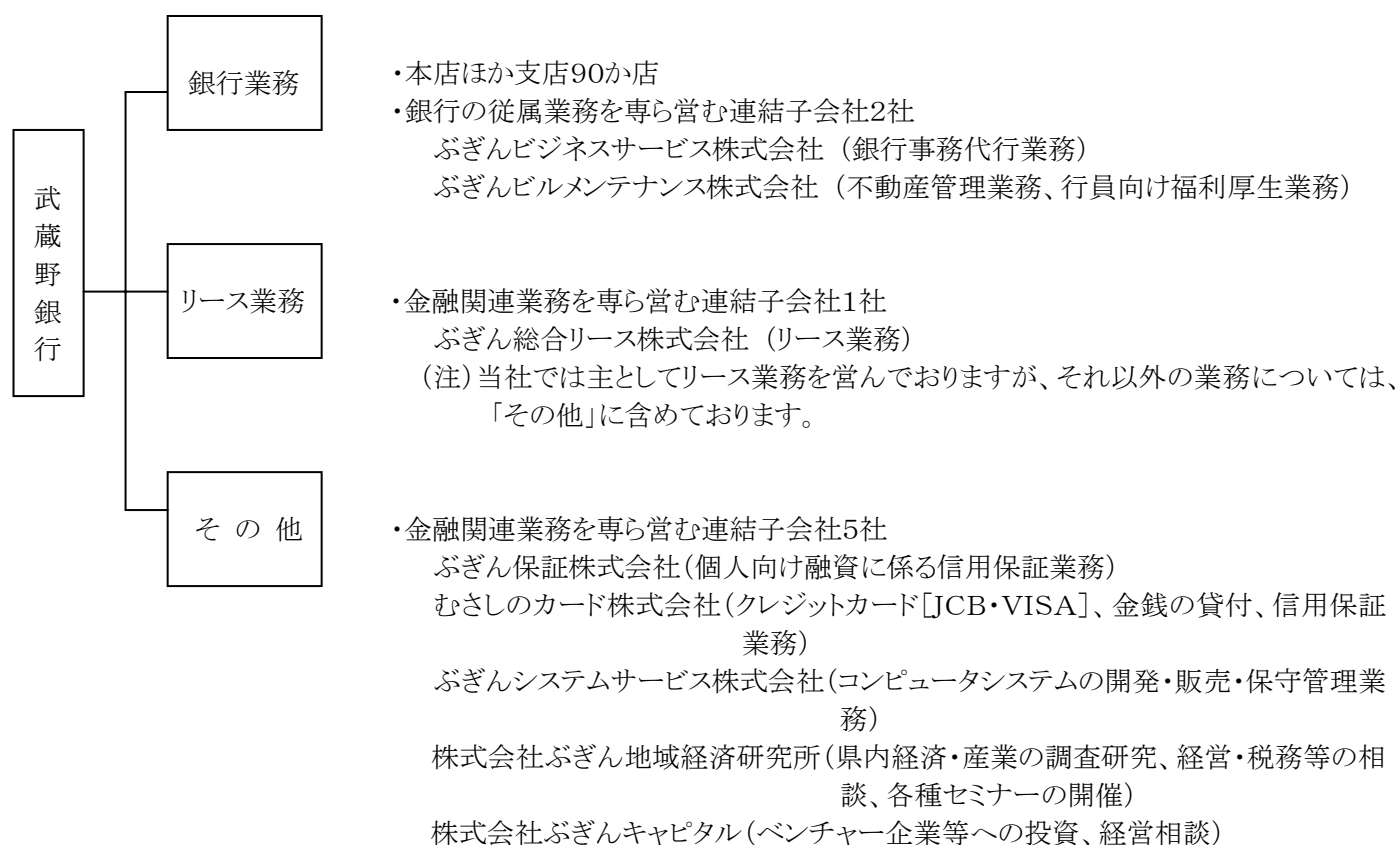
連結子会社のぶぎん総合リース株式会社は、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

〔 その他 〕

連結子会社のぶぎん保証株式会社、むさしのカード株式会社、ぶぎんシステムサービス株式会社、株式会社ぶぎん地域経済研究所、株式会社ぶぎんキャピタルにおいては、金融関連業務として信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売、県内経済の調査研究、ベンチャー企業への経営支援等を行っております。

(2) 事業系統図

事業系統図で示すと下記のとおりであります。



(3)関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) ぶぎんビジネスサービス株式会社	さいたま市大宮区	百万円 20	銀行事務代行業務	% 100 (-)	人 3 (0)	百万円 -	預金取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎんビルメンテナンス株式会社	さいたま市大宮区	20	不動産管理業務、行員向け福利厚生業務	100 (-)	3 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	-	-
ぶぎん保証株式会社	さいたま市大宮区	320	個人向け融資に係る信用保証業務	95.2 (1.1)	2 (0)	-	預金取引 当行ローン債務者に関する保証取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市大宮区	120	総合リース、ファクタリング、営業資金の貸付業務	45.0 (40.0)	2 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引 リース取引	-	-
ぶぎんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区	20	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務	60.0 (55.0)	3 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎん地域経済研究所	さいたま市大宮区	20	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催	62.5 (57.5)	3 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎんキャピタル	さいたま市大宮区	20	ベンチャー企業等への投資、経営相談	52.0 (47.0)	3 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	建物の一部賃貸	-
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区	40	クレジットカード業務(JCB・VISA)、金銭の貸付、信用保証業務	42.6 (37.7)	2 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	-	-

(注)1. 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 平成18年2月27日開催の取締役会において、当行は平成18年6月1日を期日としてぶぎんビルメンテナンス株式会社と合併することを決議いたしました。

2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

<経営方針>

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。

また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を発揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

<利益配分に関する方針>

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

<投資単位の引下げに関する考え方及び方針等>

投資単位の引下げにつきましては、より多くの投資家の皆様に対し投資環境を整備する上で重要な事項と認識しており、今後の株価水準、市場動向等を注視しつつ、見直しを検討してまいります。

<対処すべき課題>

金融界を取り巻く環境をみますと、保険窓販、銀行代理店制度の見直し等の様々な規制緩和が進展する一方、大手行や近隣地銀による市場性豊かな埼玉県への進出、さらには、銀行、証券、生損保等の業態間の垣根の低下や郵政民営化を巡る動きなどから、今後競争が益々激化するものと予想されます。

こうした経営環境のもと、当行では平成16年4月から「収益力の強化」「財務体質の一段の向上」「営業基盤の更なる拡充」を三位一体とした中期経営計画「JUMP UP 21」に取り組んでおり、その基本方針に則り諸施策を積極的に展開しておりますほか、経営の効率性を高めるため、平成18年1月、当行のコンピューターシステムを地銀8行による共同版システムに移行するなど、中長期的視点に立った経営体質の改善にも前向きに取り組んでいるところです。

当期は、地元埼玉県のお客様の利便性向上に資するため、狭山支店、志木支店の新築移転、東川口支店の開設、川口・久喜両住宅ローンセンターの新設に加え、ATMネットワークの整備やインターネットバンキングなど非対面チャネルの拡充等、営業基盤強化に向けた対応を図っております。また、お客様の資産運用に関しても投資信託、年金保険等の取扱商品を拡充するとともに、資産運用アドバイザーを主要支店に常駐させ、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速、的確にお応えできる体制といたしました。

一方、地元中小企業をはじめとする法人のお客様に対しては、お取引先のニーズにあった融資商品を提供するのほもとより、高度化する経営課題への様々なサポートのほか、創業・新事業や事業再生への支援態勢を充実するため、各種コンサルティング機能の強化や外部専門機関等との提携を推進してきております。

18年度は中期経営計画「JUMP UP 21」の最終年度であります。本計画で掲げている「地域貢献度NO. 1銀行、埼玉県民のベストリテールバンク」の実現を目指し、お客様の満足度の向上を図るため、これまで以上に多様で魅力ある商品の提供をはじめ、付加価値の高い情報提供や提案活動、ソリューション営業など、さらに高度で良質な金融サービスの拡充に努めたいと存じます。また、内部管理態勢を一段と強化し、より一層健全な財務体質の構築を図り、透明性の高い経営を実践してまいり所存であります。

◎中期経営計画「JUMP UP 21」の最終年度(平成19年3月期)の計数目標は、下記のとおりです。

	項目	目標値		指標	目標
収 益	コア業務純益	230億円以上	経 営 指 標	コアROA(コア業務純益ベース)	0.70%以上
	経常利益	185億円以上		ROE(当期純利益ベース)	8.50%以上
	当期純利益	100億円以上		コアOHR(コア業務粗利益ベース)	60.0%未満
				自己資本比率	9.5%以上

<親会社等に関する事項>

該当ございません。

(2) 経営成績及び財政状況

平成17年度の国内経済を振り返ると、夏場まではIT関連を中心とする在庫調整の継続と輸出の減速に伴い、前年度後半からの踊り場局面が続く展開となりました。しかしながら、その後は輸出の持ち直しやIT関連分野での在庫調整一巡を契機に生産が増加に転じたことなどから、景気は足踏み状態を脱し穏やかな回復軌道に復することとなりました。下期入り後は好調な企業収益や売上げの増加を背景に設備投資が一層堅調に推移したほか、個人消費も雇用や所得環境の改善を映じて底固さを加えるなど、内外のバランスのとれた着実な景気回復が続く状況となりました。

このような景気情勢を反映し、期初 11,000 円台であった日経平均株価は幅広い投資家からの買いに支えられ年度を通じて強含み基調が継続、特に秋口以降は一段と騰勢を強め、年度末にはほぼ6年振りの高値となる17,000円台まで上昇しました。

一方、短期金利は日銀による量的緩和政策の効果継続から、ほぼゼロ%近傍での推移が続きましたが、長期金利(10年国債利回り)は景気回復基調に加えて、消費者物価の前年比プラス転換を受けた量的緩和政策の解除、さらにはゼロ金利政策脱却観測などから、年明け以降は上昇基調が鮮明となり、3月には1年7か月振りに1.8%台を記録することとなりました。

この間、県内経済については、ほぼ全国と同様に夏場までは電気機械や一般機械の在庫調整を主因に生産活動に弱めの動きが見られましたが、秋口以降は、在庫調整の進展に伴い生産が持ち直し、足踏み状態を脱する展開となりました。先行きについても、原材料価格や仕入価格の上昇による企業収益圧迫懸念はあるものの、旺盛な内外需要や設備の不足感を背景にした設備投資の裾野の広がりのほか、活発な市街地開発プロジェクトや高水準の住宅建設需要が見込まれることなどから、県内景気は引き続き着実な回復基調を迎えるものと予想されます。

<業績>

このような経済金融環境のもと、当行グループでは3年間の中期経営計画「JUMP UP 21」の2年目にあたりましたことから、役職員一体となって営業取引基盤の拡充に取り組みとともに、より一層の経営体質の強化、経営効率の向上に努めました結果、次のような業績となりました。

【貸出業務】

貸出金につきましては、貸出資産の健全性を堅持しつつ、県内地元企業及び個人のお客様の借入ニーズに積極的にお応えするべく取り組みました結果、当連結会計年度末の貸出金残高は前連結会計年度末に比べ1,783億円増加し、2兆2,565億円となりました。

【預金業務】

預金につきましても、お客様の利便性が高く地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、当連結会計年度末の総預金残高は、前連結会計年度末比792億円増加し、2兆8,764億円となりました。

【有価証券業務】

有価証券につきましては、国債・地方債等公共債を引き受けるとともに、安全かつ効率性の高い資金運用に努めました。当連結会計年度末の残高は前連結会計年度末に比べ358億円増加し、6,477億円となりました。

なお、商品有価証券の当連結会計年度末残高は、5億円であります。

【国際業務】

お客様のニーズにお応えするため、貿易為替や外貨預金の取り扱いに努めました。これにより当連結会計年度の外国為替取扱高は14億63百万ドルとなりました。

【損益状況】

当期の損益状況につきましては、貸出運用力の強化や投信・保険等の販売増強に努めましたことから、銀行単体の本業の収益力を示すコア業務純益は前年比7億47百万円の増加となる214億01百万円、また連結ベースの当期純利益も前連結会計年度比21億90百万円増加し108億21百万円となり、いずれも4年連続で過去最高益を計上することができました。

<キャッシュ・フロー>

まず、「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、預貸金等の本来業務によるものでありますが、当連結会計年度は、預金と譲渡性預金の増加(877億円)、コールローンの減少(752億円)及び営業活動による利益(203億円)といった資金の増加要因がありましたが、一方で貸出金の増加(1,783億円)、法人税等支払額(71億円)及びシステム共同化に伴う資産等の増加(44億円)でキャッシュの流失がありましたので、全体で66億円の資金減少となりました。

次に、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は全体で323億円の資金減少となりましたが、その要因は有価証券の運用増加(310億円)と動産不動産の取得(13億円)によるものであります。

最後の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は資本に関するもので、当連結会計年度末は全体で191億円の資金増加となりました。主因は、配当金の支払16億円の減少要因はありましたが、昨年11月に実施した公募増資による増加180億円、自己株式処分による増加27億円であります。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末に比べ198億円減少し1,348億円となりました。

<自己資本比率の状況>

当連結会計年度末の自己資本比率は、10.38%となりました。この比率は国内指導基準である4%を大幅に上回っており、当行の財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

<次期の業績見通し>

平成19年3月期は、新中期経営計画「JUMP UP 21」の最終年度(3年目)にふさわしい成果をあげるべく諸施策を実施し、貸出金と預り資産の増強をはじめ収益力のさらなる強化を図ってまいります。

連結ベースでは、経常収益は781億円、経常利益は210億円、当期純利益は115億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益は665億円、経常利益は195億円、当期純利益は110億円を見込んでおります。

3. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	136,257	155,572	△ 19,315
コールローン及び買入手形	1,258	69,877	△ 68,619
買 入 金 銭 債 権	17,127	23,774	△ 6,647
商 品 有 価 証 券	561	435	126
金 銭 の 信 託	1,500	1,500	—
有 価 証 券	647,741	611,897	35,844
貸 出 金	2,256,520	2,078,213	178,307
外 国 為 替	1,701	1,639	62
そ の 他 資 産	46,308	44,727	1,581
動 産 不 動 産	37,011	36,738	273
繰 延 税 金 資 産	7,795	14,393	△ 6,598
支 払 承 諾 見 返	25,064	26,949	△ 1,885
貸 倒 引 当 金	△ 18,898	△ 22,835	3,937
投 資 損 失 引 当 金	△ 0	△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計	3,159,949	3,042,885	117,064
(負 債 の 部)			
預 金	2,876,447	2,797,216	79,231
譲 渡 性 預 金	12,040	3,610	8,430
コールマネー及び売渡手形	8,222	8,165	57
債券貸借取引受入担保金	2,928	—	2,928
借 用 金	40,471	40,766	△ 295
外 国 為 替	167	90	77
そ の 他 負 債	24,959	30,901	△ 5,942
賞 与 引 当 金	1,414	1,418	△ 4
退 職 給 付 引 当 金	5,571	5,463	108
再評価に係る繰延税金負債	5,655	5,100	555
支 払 承 諾	25,064	26,949	△ 1,885
負 債 の 部 合 計	3,002,942	2,919,682	83,260
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	2,518	1,998	520
(資 本 の 部)			
資 本 金	45,743	36,690	9,053
資 本 剰 余 金	39,439	29,301	10,138
利 益 剰 余 金	47,825	38,629	9,196
土 地 再 評 価 差 額 金	6,971	7,496	△ 525
その他有価証券評価差額金	14,670	10,797	3,873
自 己 株 式	△ 162	△ 1,711	1,549
資 本 の 部 合 計	154,488	121,204	33,284
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	3,159,949	3,042,885	117,064

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	76,781	75,200	1,581
資 金 運 用 収 益	52,224	50,129	2,095
貸 出 金 利 息	43,450	42,442	1,008
有 価 証 券 利 息 配 当 金	8,572	7,486	1,086
コールローン利息及び買入手形利息	51	39	12
買 現 先 利 息	1	5	△ 4
預 け 金 利 息	0	3	△ 3
そ の 他 の 受 入 利 息	147	152	△ 5
役 務 取 引 等 収 益	10,483	9,434	1,049
そ の 他 業 務 収 益	2,150	2,702	△ 552
そ の 他 経 常 収 益	11,923	12,933	△ 1,010
経 常 費 用	57,950	58,923	△ 973
資 金 調 達 費 用	2,258	2,179	79
預 金 利 息	862	817	45
譲 渡 性 預 金 利 息	3	4	△ 1
コールマネー利息及び売渡手形利息	296	304	△ 8
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	54	—	54
借 用 金 利 息	663	802	△ 139
そ の 他 の 支 払 利 息	377	249	128
役 務 取 引 等 費 用	3,552	3,301	251
そ の 他 業 務 費 用	1,899	2,127	△ 228
営 業 経 費	36,335	34,983	1,352
そ の 他 経 常 費 用	13,903	16,331	△ 2,428
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,429	4,990	△ 2,561
そ の 他 の 経 常 費 用	11,474	11,340	134
経 常 利 益	18,831	16,276	2,555
特 別 利 益	605	141	464
動 産 不 動 産 処 分 益	2	24	△ 22
償 却 債 権 取 立 益	603	29	574
そ の 他 の 特 別 利 益	0	87	△ 87
特 別 損 失	241	941	△ 700
動 産 不 動 産 処 分 損	70	128	△ 58
減 損 損 失	170	—	170
そ の 他 の 特 別 損 失	—	813	△ 813
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,196	15,475	3,721
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,882	4,704	△ 822
法 人 税 等 調 整 額	3,975	1,508	2,467
少 数 株 主 利 益	517	632	△ 115
当 期 純 利 益	10,821	8,631	2,190

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	29,301	29,301	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	10,137	0	10,137
増資による新株の発行	9,049	—	9,049
自己株式処分差益	1,088	0	1,088
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	39,439	29,301	10,138
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	38,629	31,473	7,156
利 益 剰 余 金 増 加 高	10,821	8,755	2,066
当 期 純 利 益	10,821	8,631	2,190
土地再評価差額金取崩による増加高	—	124	△ 124
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,625	1,600	25
配 当 金	1,566	1,572	△ 6
役 員 賞 与 金	41	27	14
土地再評価差額金取崩による減少高	17	—	17
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	47,825	38,629	9,196

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比 較(A)－(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,196	15,475	3,721
減価償却費	933	964	△ 31
貸倒引当金の増加額	△ 3,936	△ 2,928	△ 1,008
投資損失引当金の増加額	0	0	0
債権売却損失引当金の増加額	－	△ 10	10
賞与引当金の増加額	△ 4	97	△ 101
退職給付引当金の増加額	108	471	△ 363
資金運用収益	△ 52,224	△ 50,129	△ 2,095
資金調達費用	2,258	2,179	79
有価証券関係損益(△)	1,128	△ 76	1,204
金銭の信託の運用損益(△)	△ 26	△ 35	9
為替差損益(△)	△ 234	△ 263	29
動産不動産処分損益(△)	67	104	△ 37
商品有価証券の純増(△)減	△ 125	1,051	△ 1,176
貸出金の純増(△)減	△ 178,307	△ 140,926	△ 37,381
預金の純増減(△)	79,230	89,110	△ 9,880
譲渡性預金の純増減(△)	8,430	△ 4,950	13,380
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 295	△ 3,002	2,707
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 460	3,215	△ 3,675
コールローン等の純増(△)減	75,266	55,332	19,934
コールマネー等の純増減(△)	57	△ 9,765	9,822
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,928	－	2,928
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 62	1,393	△ 1,455
外国為替(負債)の純増減(△)	76	△ 222	298
資金運用による収入	59,169	53,374	5,795
資金調達による支出	△ 2,324	△ 2,271	△ 53
その他	△ 10,346	△ 3,753	△ 6,593
小 計	502	4,435	△ 3,933
法人税等の支払額	△ 7,053	△ 4	△ 7,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,550	4,430	△ 10,980
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 326,922	△ 284,469	△ 42,453
有価証券の売却による収入	249,021	218,327	30,694
有価証券の償還による収入	46,920	58,595	△ 11,675
金銭の信託の増加による支出	－	△ 1,203	1,203
金銭の信託の減少による収入	26	1,193	△ 1,167
動産不動産の取得による支出	△ 1,614	△ 2,562	948
動産不動産の売却による収入	259	566	△ 307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,308	△ 9,554	△ 22,754
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	18,012	－	18,012
配当金の支払額	△ 1,562	△ 1,572	10
少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 1	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 52	△ 1,142	1,090
自己株式の売却による収入	2,689	3	2,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,084	△ 2,714	21,798
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 19,775	△ 7,837	△ 11,938
V. 現金及び現金同等物の期首残高	154,616	162,454	△ 7,837
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	134,841	154,616	△ 19,775

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

イ. 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 8社

会社名 ぶぎんビジネスサービス株式会社
ぶぎんビルメンテナンス株式会社
ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル

②非連結の子会社及び子法人等 1社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

ロ. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

②持分法非適用の子会社及び子法人等 1社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の子会社及び子法人等は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

③持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

ハ. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3月末 8社

ニ. 会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15年～50年
動	産	4年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、16,414百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理

当連結会計年度より、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業年金審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産として認識することが認められました。これに伴い、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用基準」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行では、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当連結決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

ホ. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

ヘ. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、その効果を合理的に見積もり20年以内に均等償却することとしております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

ト. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

チ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更>

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は170百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金418百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,871百万円、延滞債権額は41,686百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は99百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,504百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,162百万円であります。なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。
 これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,241百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,975百万円 |
| その他資産 | 5,482百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,928百万円 |
| 借入金 | 5,203百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券99,890百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は2,240百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
 これらの契約に係る融資未実行残高は、283,761百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが230,677百万円あります。このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が228,341百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,221百万円であります。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- | | |
|---------------------|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地地補正による補正等)合理的な調整を行って算出 |
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は11,035百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額は21,147百万円であります。
12. 動産不動産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,500百万円が含まれております。
14. 連結会社が保有する当行の株式の数
- | | |
|------|------|
| 普通株式 | 39千株 |
|------|------|

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、貸出金償却117百万円、株式等償却103百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定	136, 257百万円
日本銀行以外の預け金	△ 1, 416百万円
現金及び現金同等物	<u>134, 841百万円</u>

(リース取引関係)

(貸主側)

前連結会計年度(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末 残高 (単位:百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末 残高 (単位:百万円)			
	動 産	その他	合 計		動 産	その他	合 計
取得価額	34, 891	9, 467	44, 358	取得価額	36, 897	9, 661	46, 559
減価償却累 計額	21, 598	5, 067	26, 665	減価償却累 計額	23, 045	5, 519	28, 565
年度末残高	13, 292	4, 400	17, 692	年度末残高	13, 851	4, 141	17, 993
	一年内	一年超	合 計		一年内	一年超	合 計
・未経過リ ース料年 度末残高 相当額	5, 235	12, 667	17, 902	・未経過リ ース料年 度末残高 相当額	5, 405	12, 910	18, 315
・受取リース 料	6, 963			・受取リース 料	7, 026		
・減価償却 費	5, 515			・減価償却 費	5, 512		
・受取利息 相当額	1, 529			・受取利息 相当額	1, 562		
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法に ついては、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法に ついては、利息法によっております。			

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	435	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	5,913	6,002	89	89	—
国債	600	603	3	3	—
地方債	5,312	5,398	86	86	—
合計	5,913	6,002	89	89	—

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	33,547	45,176	11,629	12,519	890
債券	455,149	461,051	5,901	6,717	816
国債	240,430	242,750	2,320	2,745	425
地方債	102,392	104,121	1,729	2,050	321
社債	112,326	114,179	1,852	1,922	69
その他	98,258	98,872	613	1,385	772
合計	586,955	605,100	18,144	20,622	2,478

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,095百万円(うち、株式1,095百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,346百万円を差し引いた額10,797百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	217,930	3,401	1,784

(6) 時価のない有価証券の主な内容と連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	11,678
事業債(私募債)	11,678
その他有価証券	4,093
非上場株式(店頭売買株式は除く)	2,208
投資事業組合	1,680
その他	203

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債 券	37,451	239,393	130,701	70,699
国 債	10,934	113,983	47,133	70,699
地 方 債	613	52,664	56,156	—
社 債	25,904	72,745	27,412	—
そ の 他	7,434	46,710	24,132	14,452
合 計	44,886	286,104	154,833	85,151

II 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	561	△ 2

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債 券	9,781	9,610	△ 171	—	171
国 債	1,800	1,767	△ 32	—	32
地 方 債	7,981	7,842	△ 139	—	139
合 計	9,781	9,610	△ 171	—	171

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株 式	37,018	68,737	31,718	31,893	174
債 券	465,990	458,352	△ 7,637	846	8,483
国 債	261,583	255,935	△ 5,647	57	5,704
地方債	96,392	95,181	△ 1,211	343	1,554
社 債	108,014	107,236	△ 778	446	1,224
そ の 他	104,535	105,106	571	2,455	1,883
合 計	607,544	632,196	24,652	35,194	10,542

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

なお、上記の評価差額から繰延税金負債9,981百万円を差し引いた額14,670百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	249,935	1,183	1,916

(6) 時価のない有価証券の主な内容と連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金 額(百万円)
満期保有目的の債券	10,442
事業債(私募債)	10,442
その他有価証券	5,453
非上場株式(店頭売買株式は除く)	2,756
投資事業組合	2,503
その他	193

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債 券	41,784	238,602	147,998	48,586
国 債	20,241	120,913	70,771	44,008
地 方 債	3,896	43,682	55,584	—
社 債	17,647	74,006	21,642	4,577
そ の 他	15,702	31,050	28,479	18,010
合 計	57,487	269,652	176,477	66,596

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,500	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,500	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	18,144
その他有価証券	18,144
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△ 7,346
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,797
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	10,797

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	24,652
その他有価証券	24,652
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△ 9,981
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	14,670
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	14,670

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的

当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ収益を確保するとともに、多様な金融サービスに対するお客様のニーズにお応えする目的から、金利スワップ取引、金融先物取引等のデリバティブ取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

当行は、資産・負債の健全かつ効率的運用及び利益確保のため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を行う方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、市場における価格及び金利の変動により、取引対象物の価格が変動することであり、信用リスクとは、取引相手に契約不履行が生じた場合に被るリスクであります。

(4)取引に係るリスク管理体制

当行ではこれらのリスクに対して、ALM委員会を定期的開催し、金利・経済環境の予測を基に銀行全体の資産・負債が抱えるリスクを的確に把握するとともに安定的な収益確保のため、リスク管理の方策を協議・決定しております。なお、「流動性リスク」については日次・月次での資金の動きを把握し、資金ポジションの適切な管理を行い対応しております。

(5)定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表わすものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	4,493	2,796	△ 38	△ 38
	受取変動・支払固定	4,493	2,796	△ 38	△ 38
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計			△ 38	△ 38

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	3,058	—	3,122	△ 5
	売建	1,879	—	1,914	△ 34
	買建	1,179	—	1,208	29
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計			3,122	△ 5

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ収益を確保するとともに、多様な金融サービスに対するお客様のニーズにお応えする目的から、金利スワップ取引、金融先物取引等のデリバティブ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、資産・負債の健全かつ効率的運用及び利益確保のため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を行う方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、市場における価格及び金利の変動により、取引対象物の価格が変動することであり、信用リスクとは、取引相手に契約不履行が生じた場合に被るリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行ではこれらのリスクに対して、ALM委員会を定期的開催し、金利・経済環境の予測を基に銀行全体の資産・負債が抱えるリスクを的確に把握するとともに安定的な収益確保のため、リスク管理の方策を協議・決定しております。なお、「流動性リスク」については日次・月次での資金の動きを把握し、資金ポジションの適切な管理を行い対応しております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表わすものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	4,777	4,717	86	86
	受取変動・支払固定	4,777	4,717	86	86
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計			86	86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,723	—	1,744	1
	売建	992	—	1,002	△ 10
	買建	730	—	741	11
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計			1,744	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

なお、企業年金基金は平成16年3月に設立し、退職金の一部(65%相当額)は企業年金基金から支払われます。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△ 26,317	△ 27,011
年金資産	(B1)	17,153	23,738
未認識年金資産	(B2)	—	△ 2,498
未積立退職給付債務	(C) = (A+B1+B2)	△ 9,163	△ 5,771
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	4,561	2,258
未認識過去勤務債務	(F)	529	469
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C+D+E+F)	△ 4,073	△ 3,042
前払年金費用	(H)	1,389	2,528
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 5,463	△ 5,571

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,043	1,040
利息費用	496	508
期待運用収益	△ 534	△ 570
過去勤務債務の費用処理額	59	59
数理計算上の差異の費用処理額	1,264	939
会計基準変更時差異の費用処理額	817	—
退職給付費用	3,147	1,977

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は一括して「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
①割引率	2.0%	2.0%
②期待運用収益率	3.5%	3.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
・貸倒引当金 14,746百万円	・貸倒引当金 12,120百万円
・ソフトウェア関連支出等 2,282百万円	・ソフトウェア関連支出等 1,529百万円
・有価証券等償却否認額 2,171百万円	・有価証券等償却否認額 2,210百万円
・退職給付引当金 1,571百万円	・退職給付引当金 1,231百万円
・賞与引当金 575百万円	・賞与引当金 573百万円
・減価償却費 433百万円	・減価償却費 401百万円
・その他 1,944百万円	・その他 1,722百万円
繰延税金資産小計 23,725百万円	繰延税金資産小計 19,787百万円
・評価性引当額 △ 1,640百万円	・評価性引当額 △ 1,673百万円
繰延税金資産合計 22,085百万円	繰延税金資産合計 18,114百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
・その他有価証券評価差額金 △ 7,346百万円	・その他有価証券評価差額金 △ 9,981百万円
・不動産圧縮積立金 △ 312百万円	・不動産圧縮積立金 △ 304百万円
・その他 △ 32百万円	・その他 △ 32百万円
繰延税金負債合計 △ 7,691百万円	繰延税金負債合計 △ 10,318百万円
繰延税金資産の純額 14,393百万円	繰延税金資産の純額 7,795百万円

(セグメント情報関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース 業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	63,653	9,102	2,443	75,200	—	75,200
(2)セグメント間の内部 経常収益	268	957	1,011	2,237	(2,237)	—
計	63,921	10,060	3,454	77,437	(2,237)	75,200
経常費用	48,848	9,362	2,948	61,159	(2,235)	58,923
経常利益	15,073	697	506	16,277	(1)	16,276
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,021,146	30,066	17,094	3,068,307	(25,421)	3,042,885
減価償却費	947	13	4	964	(—)	964
資本的支出	2,550	5	7	2,562	(—)	2,562

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース 業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	64,543	9,772	2,465	76,781	—	76,781
(2)セグメント間の内部 経常収益	275	953	1,052	2,281	(2,281)	—
計	64,819	10,725	3,518	79,063	(2,281)	76,781
経常費用	46,861	9,767	3,600	60,229	(2,278)	57,950
経常利益 (△は経常損失)	17,957	957	△ 81	18,834	(2)	18,831
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,138,427	28,722	17,079	3,184,230	(24,280)	3,159,949
減価償却費	912	14	7	933	(—)	933
資本的支出	1,518	74	21	1,614	(—)	1,614

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3, 869. 46	4, 488. 82
1株当たり当期純利益	円	273. 57	332. 20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	8, 631	10, 821
普通株主に帰属しない金額	百万円	48	73
うち利益処分による役員賞与金	百万円	48	73
普通株式に係る当期純利益	百万円	8, 582	10, 747
普通株式の期中平均株式数	千株	31, 372	32, 353

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

(生産受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。